

貸借対照表

(平成22年12月31日)

単位:千円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	471,819	買掛金	221,066
受取手形	289,106	短期借入金	930,000
売掛金	876,890	未払金	2,556
商品及び製品	23,593	賞与引当金	23,600
仕掛品	82,004	未払費用	103,117
原材料及び貯蔵品	227,208	未払法人税等	4,532
前払費用	13,008	未払消費税等	11,482
未収入金	15,189	預り金	1,986
繰延税金資産	12,681	その他の流動負債	7,033
その他流動資産	4,493	流動負債合計	1,305,374
流動資産合計	2,015,996		
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期未払金	4,024
建物	17,532	環境対策引当金	33,269
構築物	516	移転損失引当金	42,430
機械装置	8,331	固定負債合計	79,723
車両運搬具	5,308		
工具器具備品	16,015	負債合計	1,385,098
土地	581,486	(純資産の部)	
建設仮勘定	7,563	株主資本	
有形固定資産合計	636,754	資本金	240,000
無形固定資産		資本剰余金	
特許権	160	資本準備金	240,000
ソフトウェア	5,108	資本剰余金合計	240,000
電話加入権	636	利益剰余金	
無形固定資産合計	5,905	その他利益剰余金	
投資その他の資産		繰越利益剰余金	915,736
関係会社株式	20,550	(うち当期純損失)	(130,872)
敷金保証金	10,155	利益剰余金合計	915,736
破産更生債権等	6,554		
繰延税金資産	91,202	株主資本合計	1,395,736
その他の投資	270		
貸倒引当金	6,554	純資産合計	1,395,736
投資その他の資産合計	122,178	負債及び純資産合計	2,780,834
固定資産合計	764,837		
資産合計	2,780,834		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式：総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品及び仕掛品：

盤事業：個別法による原価法

機器事業：総平均法による原価法

原材料：移動平均法による原価法

貯蔵品：最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：建物については定額法によっており、その他の有形固定資産については定率法によっております。

無形固定資産：定額法によっております。

工場移転の計画に伴い、移転後使用見込みのない建物及び構築物等の資産については、従来適用していた耐用年数を移転時までの期間に短縮しております。

この耐用年数の短縮に伴う臨時償却費69,556千円は特別損失に計上しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与支給に充てるため、会計年度末における支給見込額を計上しております。

環境対策引当金：保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることができる処理費用について引当金として計上しております。

移転損失引当金：工場移転の計画に伴い、将来発生する移転費用や原状回復費等の見込額等について引当金として計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ2,268千円、税引前当期純損失は15,857千円増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	266,477 千円
(2) 受取手形割引高	- 千円
(3) 受取手形裏書譲渡高	102,544 千円
(4) 関係会社に対する短期金銭債権債務	
短期金銭債権	65,099 千円
短期金銭債務	808,378 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入限度超過額	2,597 千円
未払事業税	807 千円
賞与引当金	9,539 千円
役員退職功労引当金	1,626 千円
環境対策引当金	13,447 千円
敷金償却	6,409 千円
臨時償却	28,114 千円
移転損失引当金	17,150 千円
繰越欠損金	23,196 千円
その他	2,426 千円
繰延税金資産小計	105,314 千円
評価性引当額	1,430 千円
繰延税金資産合計	103,884 千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)の割合 (%)	関連当事者との関係	科目	期末残高 ()
親会社	日東工業株式会社	(被所有) 直接 53.5	当社製品の販売 盤用機器類の購入 運転資金の借入 役員の兼任	売掛金 買掛金 短期借入金	1,824 7,182 780,000
主要株主	株式会社トーエネック	(被所有) 直接 10.4	当社製品の販売 盤用機器類の購入 役員の兼任	売掛金 買掛金	137,831 6,387

() 期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)の割合 (%)	関連当事者との関係	科目	期末残高 ()
子会社	株式会社愛電サービス	(所有) 直接 100.0	当社製品の改造・保守等の委託 役員の兼任	買掛金	16,556
子会社	International Switching Equipment, Inc.	(所有) 直接 100.0	当社製品の販売 役員の兼任	売掛金	54,417

() 期末残高には消費税等を含めております。

6. 一株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産 145,389円18銭
(2) 1株当たりの当期純損失 13,632円50銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。